



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東  
 コード番号 4019 URL <https://stmn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 清家 航 TEL 052 (990) 2470  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,300	—	131	—	132	—	99	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期 99百万円 (—%) 2021年12月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	11.78	11.42	9.8	8.6	10.1
2021年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値及び対前期増減率は記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,533	1,031	66.3	120.25
2021年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,016百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値は記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	162	136	△5	834
2021年12月期	—	—	—	—

(注) 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期の数値は記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00	—	27.5%	—

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	806	—	28	—	28	—	14	—	1.75
通期	1,750	34.6	150	14.5	150	13.6	122	23.2	14.54

（注）2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期（累計）における対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）株式会社STAGE、除外1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	8,456,000株	2021年12月期	8,432,000株
2022年12月期	24株	2021年12月期	24株
2022年12月期	8,439,855株	2021年12月期	8,426,301株

## (参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,289	41.1	142	324.9	143	337.3	110	201.1
2021年12月期	913	47.2	33	57.1	32	355.2	36	773.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	13.13	12.73
2021年12月期	4.37	4.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	1,544	1,044	1,044	66.6	66.6	121.74	121.74	
2021年12月期	1,360	927	927	67.9	67.9	109.54	109.54	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,029百万円 2021年12月期 923百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月14日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、経済活動の正常化に向けた動きが進み景気の持ち直しが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めによる物価上昇なども相まって、依然先行き不透明な状況が続いております。

他方、当社が属するHR Techサービス領域については、従来からの「働き方改革」の推進に加えて、ニューノーマル（新常態）におけるテレワーク・在宅勤務への関心の高まりや、政府による電子化推進などを背景に、引き続き高い注目を集めております。

このようなマクロ経済動向の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という当社の経営理念をグループビジョンとして、主要サービスであるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進めてまいりました。そして、創業事業であるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」を通じて得た知見を活かし、100%子会社である「株式会社STAGE」を2021年に設立し、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業の運営を開始しました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の経営成績は売上高1,300,965千円、営業利益131,619千円、経常利益132,261千円、親会社株主に帰属する当期純利益99,394千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

#### （従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」）

従業員エンゲージメント事業は、コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がございましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力してきました。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など、利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化にも取り組んでおります。その結果、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2022年12月末時点での利用企業数は570社（前連結会計年度末比148社増）、平均MRRは181千円（前連結会計年度末比10千円増）となりました。

#### （コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」）

コミュニティエンゲージメント事業は、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をコミュニティ運営向けに拡張・再構築し、2020年5月よりコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の提供を開始しました。当連結会計年度においては、運用コミュニティの精査と戦略変更を実施し、運用コミュニティ数は前年同期比で減少したものの、売上高の成長性は上昇基調に回帰しています。その結果、コミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の2022年12月末時点での運用コミュニティ数は129件（前年同期比9件減）、平均MRRは84千円（前連結会計年度末比34千円増）となりました。

#### （人材紹介事業）

人材紹介事業は、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業として2022年4月から本格的に事業を開始しました。当連結会計年度においては、市場開拓や知名度向上のための成長投資コストが先行して発生している状況ではありますが、着実に市場規模を広げていっております。

### （2）当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は1,533,142千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が1,184,381千円、売掛金が21,197千円、有形固定資産が149,974千円、投資その他の資産が100,537千円であります。

#### （負債）

当連結会計年度末における負債は501,701千円となりました。その主な内訳は、未払金が51,546千円、未払費用が61,547千円、契約負債が270,411千円、未払法人税等が30,280千円であります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,031,440千円となりました。その主な内訳は、資本金が610,400千円、資本剰余金が550,400千円、利益剰余金が△143,959千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、834,381千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は162,936千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は136,212千円となりました。これは主に、定期預金の預入、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出が生じた一方で、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は5,196千円となりました。これは主に、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入があった一方で、長期借入金の返済による支出が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで、グループで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

従業員エンゲージメント事業「TUNAG」においては、エンゲージメント経営支援におけるハイグロースカンパニーとして、エンタープライズ向けの営業強化、販売パートナーの開拓、広告プロモーションの強化などに注力し、マーケットシェアを拡大し、利用企業数の増加を図ります。

コミュニティエンゲージメント事業「FANTS」においては、セールス、マーケティング、プロダクトの三方で体制強化を推進し、オンラインコミュニティ市場の拡大を図ります。

2023年12月期は、引き続き従業員エンゲージメント事業「TUNAG」の継続的な高成長を主軸に、グループ各社の事業立ち上げを形にすることで、売上高は当連結会計年度比35%の成長を目指し、1,750,000千円を計画しております。費用面においては、広告プロモーション強化のための広告費、マーケットシェア拡大のための投資を継続してまいります。業績としては営業利益150,000千円（当連結会計年度比14.5%増）、経常利益150,000千円（当連結会計年度比13.6%増）、当期純利益122,000千円（当連結会計年度比23.2%増）を計画しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	1,184,381
売掛金	21,197
商品	717
その他	67,817
流動資産合計	1,274,113
固定資産	
有形固定資産	
建物	151,085
減価償却累計額	△15,681
建物(純額)	135,403
構築物	1,653
減価償却累計額	△137
構築物(純額)	1,515
工具、器具及び備品	28,296
減価償却累計額	△15,241
工具、器具及び備品(純額)	13,055
有形固定資産合計	149,974
無形固定資産	
ソフトウェア	652
ソフトウェア仮勘定	7,865
無形固定資産合計	8,517
投資その他の資産	
投資有価証券	25,000
繰延税金資産	17,889
その他	60,429
貸倒引当金	△2,781
投資その他の資産合計	100,537
固定資産合計	259,028
資産合計	1,533,142
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	51,546
未払費用	61,547
契約負債	270,411
未払法人税等	30,280
その他	48,453
流動負債合計	462,239
固定負債	
長期借入金	15,014
資産除去債務	24,448
固定負債合計	39,462
負債合計	501,701
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	610,400
資本剰余金	550,400
利益剰余金	△143,959
自己株式	△35
株主資本合計	1,016,804
新株予約権	14,635
純資産合計	1,031,440
負債純資産合計	1,533,142



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,300,965
売上原価	267,166
売上総利益	1,033,798
販売費及び一般管理費	902,179
営業利益	131,619
営業外収益	
受取利息	21
祝金受取額	350
講演料収入	172
協賛金収入	160
資産受贈益	474
その他	200
営業外収益合計	1,378
営業外費用	
支払利息	260
寄付金	350
固定資産除却損	126
営業外費用合計	736
経常利益	132,261
税金等調整前当期純利益	132,261
法人税、住民税及び事業税	27,955
法人税等調整額	4,911
法人税等合計	32,867
当期純利益	99,394
親会社株主に帰属する当期純利益	99,394

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	99,394
包括利益	99,394
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	99,394

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,000	548,000	△233,517	△35	922,446
会計方針の変更による累積的影響額			△9,836		△9,836
会計方針の変更を反映した当期首残高	608,000	548,000	△243,354	△35	912,610
当期変動額					
新株の発行	2,400	2,400			4,800
親会社株主に帰属する当期純利益			99,394		99,394
新株予約権の発行					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,400	2,400	99,394	-	104,194
当期末残高	610,400	550,400	△143,959	△35	1,016,804

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,895	926,342
会計方針の変更による累積的影響額		△9,836
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,895	916,505
当期変動額		
新株の発行		4,800
親会社株主に帰属する当期純利益		99,394
新株予約権の発行	10,739	10,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-
当期変動額合計	10,739	114,934
当期末残高	14,635	1,031,440

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	132,261
減価償却費	19,690
株式報酬費用	10,739
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,781
受取利息	△20
支払利息	260
固定資産除却損	126
売上債権の増減額 (△は増加)	17,878
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△717
未払金の増減額 (△は減少)	24,480
未払費用の増減額 (△は減少)	3,310
契約負債の増減額 (△は減少)	5,965
その他	△40,058
<b>小計</b>	<b>176,699</b>
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△260
法人税等の支払額	△13,520
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,936</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	600,000
投資有価証券の取得による支出	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△130,200
無形固定資産の取得による支出	△8,536
差入保証金の差入による支出	△11,517
差入保証金の回収による収入	11,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>136,212</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△9,996
ストックオプションの行使による収入	4,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,196</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,953
現金及び現金同等物の期首残高	540,427
現金及び現金同等物の期末残高	834,381

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、初期費用に係る収益について、従来は基本サービス契約開始時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、初期設計の役務提供終了時に収益を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,342千円減少しており、利益剰余金の当期首残高は9,836千円減少しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	120.25円
1株当たり当期純利益	11.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.42円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,031,440
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,635
(うち新株予約権 (千円))	(14,635)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,016,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,455,976

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	99,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	99,394
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,439,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	261,285
(うち新株予約権 (株))	(261,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年8月13日開催の取締役会決議による第8回新株予約権 新株予約権の数 570個 (普通株式 57,000株)  2022年11月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 (普通株式 100,000株)

## （重要な後発事象）

## （資本金の額の減少及び剰余金の処分）

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2023年3月24日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分の件について付議することについて決議いたしました。

## 1. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分を行う目的

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして位置付けており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的・継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、今後の機動的な資本政策に備え、資本効率の向上を実現するとともに、安定的な配当等の株主還元策を実施できる状態にすること、また、2022年12月期決算において生じております繰越利益剰余金の欠損額131,340,050円を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行いたいと存じます。

なお、本件は、発行済株式総数は変更せず、資本金の額のみ減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。また、当社の純資産額にも変更はありませんので、1株当たり純資産額に変更が生じるものではございません。

## 2. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

## (1) 減少する資本金の額

資本金610,400,000円を560,400,000円減少して、減少後の資本金の額を50,000,000円といたします。

## (2) 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

## 3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の当社の繰越利益剰余金の額は0円となります。

## (1) 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金131,340,050円

## (2) 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金131,340,050円

## 4. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日     | 2023年2月14日     |
| (2) 株主総会決議日     | 2023年3月24日（予定） |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2023年5月2日（予定）  |
| (4) 減資の効力発生日    | 2023年5月12日（予定） |